

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月30日

【発行者名】 楽天投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 眞之

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

【事務連絡者氏名】 石舘 真
連絡場所：東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

【電話番号】 03-6432-7746

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 楽天日本株トリプル・ブル

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成28年9月16日付で提出した有価証券届出書（平成28年10月11日付および平成29年3月15日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下、「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項のうち、訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

原届出書において、以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正し、また、更新します。

_____部分は、訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(前略)

委託会社の概況

イ．資本金の額（平成29年1月末日現在）

(中略)

ハ．大株主の状況（平成29年1月末日現在）

(後略)

<訂正後>

(前略)

委託会社の概況

イ．資本金の額（平成29年7月末日現在）

(中略)

ハ．大株主の状況（平成29年7月末日現在）

(後略)

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

(前略)

運用体制は平成29年1月末日現在のものであり、今後、変更になる場合があります。

(後略)

<訂正後>

(前略)

運用体制は平成29年7月末日現在のものであり、今後、変更になる場合があります。

(後略)

3【投資リスク】

<訂正前>

(前略)

投資リスクに対する管理体制

(中略)

参考情報

■ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

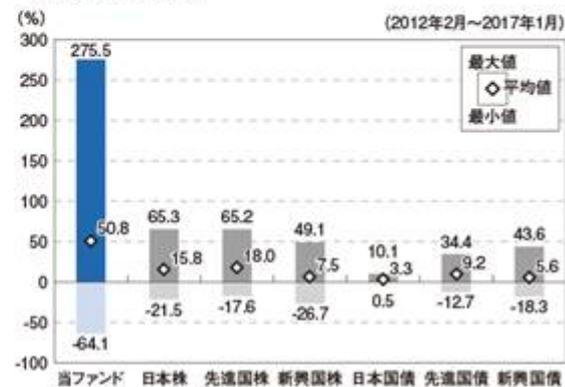


※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

※当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。(分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。)

■ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

- 日本株……S&P日本総合指数（トータル・リターン、円ベース）
- 先進国株……S&P先進国総合指数（除く日本、トータル・リターン、円換算ベース）
- 新興国株……S&P新興国総合指数（トータル・リターン、円換算ベース）
- 日本国債……シティ日本国債インデックス（円ベース）
- 先進国債……シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）
- 新興国債……シティ新興国市場国債インデックス（円換算ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、米ドルベースの各指数を楽天投信投資顧問が円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

<訂正後>

(前略)

投資リスクに対する管理体制

(中略)

参考情報

■ ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

※当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。(分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。)

■ ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

- 日本株……………S&P日本総合指数（トータル・リターン、円ベース）
- 先進国株……………S&P先進国総合指数（除く日本、トータル・リターン、円換算ベース）
- 新興国株……………S&P新興国総合指数（トータル・リターン、円換算ベース）
- 日本国債……………シティ日本国債インデックス（円ベース）
- 先進国債……………シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）
- 新興国債……………シティ新興国市場国債インデックス（円換算ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、米ドルベースの各指数を楽天投信投資顧問が円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

(前略)

* 税率は、平成29年1月末日現在のものであり、税法が改正された場合、その内容が変更されることがあります。

<訂正後>

(前略)

* 税率は、平成29年7月末日現在のものであり、税法が改正された場合、その内容が変更されることがあります。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の情報を更新します。

<更新後>

(1)【投資状況】

(平成29年7月31日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
コマーシャル・ペーパー	6,000,000,000	35.96
内 日本	6,000,000,000	35.96
現先取引	2,800,896,000	16.79
内 日本	2,800,896,000	16.79
短期金融資産、その他(負債控除後)	7,883,812,662	47.25
純資産総額	16,684,708,662	100.00

その他資産の投資状況

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	49,989,580,000	299.61
内 日本	49,989,580,000	299.61

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引は、実質エクスポージャーを基に構成比を計算しています。

(注3) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注4) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日にもっとも近い最終相場や気配等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成29年7月31日現在)

	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 評価金額(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率 (%)
1	第698回 国庫短期証券 日本	債券現先	2,800,000,000	- 2,800,896,000	- 2,800,896,000	- -	16.79
2	三菱商事1AGB 日本	コマー シャル・ ペーパー	1,000,000,000	100.00 1,000,000,000	100.00 1,000,000,000	- 2017年9月11日	5.99
3	クレディセゾン0MGB 日本	コマー シャル・ ペーパー	1,000,000,000	100.00 1,000,000,000	100.00 1,000,000,000	- 2017年8月7日	5.99
4	三菱UFJリースG7CB 日本	コマー シャル・ ペーパー	1,000,000,000	100.00 1,000,000,000	100.00 1,000,000,000	- 2017年9月26日	5.99

5	SMT L&F06QB 日本	コマーシャル・ペーパー	1,000,000,000	100.00 1,000,000,000	100.00 1,000,000,000	- 2017年9月21日	5.99
6	ノバルティスHD0FHB 日本	コマーシャル・ペーパー	1,000,000,000	100.00 1,000,000,000	100.00 1,000,000,000	- 2017年9月29日	5.99
7	JA三井リース262B 日本	コマーシャル・ペーパー	1,000,000,000	100.00 1,000,000,000	100.00 1,000,000,000	- 2017年8月24日	5.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別比率

投資有価証券の種類	投資比率（％）
コマーシャル・ペーパー	35.96
債券現先	16.79
合計	52.75

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成29年7月31日現在）

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価金額 （円）	評価金額 （円）	投資 比率 （％）
株価指数先物取引	日本	日経225先物	買建	2,507	49,717,016,768	49,989,580,000	299.61

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

（注2）株価指数先物取引は、実質エクスポージャーを基に構成比を計算しています。

（注3）株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日にもっとも近い最終相場や気配等、原則に準ずる方法で評価しています。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

平成29年7月31日現在および同日前1年以内における各月末営業日および各計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額		1口当たりの純資産額	
	（分配落） （円）	（分配付） （円）	（分配落） （円）	（分配付） （円）
設定時 （平成21年 6月19日）	33,682,929	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成22年 6月15日）	3,484,661,896	3,484,661,896	0.9058	0.9058
第2計算期間末 （平成23年 6月15日）	4,037,734,413	4,037,734,413	0.7815	0.7815
第3計算期間末 （平成24年 6月15日）	5,595,488,928	5,595,488,928	0.5246	0.5246

第4計算期間末 (平成25年 6月17日)	21,740,451,026	21,740,451,026	1.5924	1.5924
第5計算期間末 (平成26年 6月16日)	27,720,284,615	27,720,284,615	2.0690	2.0690
第6計算期間末 (平成27年 6月15日)	24,800,943,066	24,800,943,066	4.8930	4.8930
第7計算期間末 (平成28年 6月15日)	19,156,339,298	19,156,339,298	1.8982	1.8982
7月末日	19,488,003,526	-	2.0548	-
8月末日	19,940,695,812	-	2.1411	-
9月末日	17,995,276,599	-	2.0093	-
10月末日	20,457,808,277	-	2.3875	-
11月末日	21,730,259,406	-	2.7162	-
12月末日	19,788,041,587	-	3.0571	-
平成29年 1月末日	19,380,888,985	-	2.9706	-
2月末日	19,973,411,901	-	3.0278	-
3月末日	19,674,121,762	-	2.9662	-
4月末日	19,786,148,987	-	3.0901	-
5月末日	18,013,562,151	-	3.3052	-
第8計算期間末 (平成29年 6月15日)	17,612,992,911	17,612,992,911	3.3922	3.3922
6月末日	16,282,153,443	-	3.4967	-
7月末日	16,684,708,662	-	3.4482	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金 (円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	9.4
第2計算期間	13.7
第3計算期間	32.9
第4計算期間	203.5
第5計算期間	29.9
第6計算期間	136.5
第7計算期間	61.2

第8計算期間	78.7
--------	------

(注) 収益率は、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。なお、収益率は小数第2位を四捨五入しています。

(参考情報) 運用実績

2017年7月31日現在 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移



基準価額	34,482円
純資産総額	16,684百万円

※「分配金再投資基準価額」は、税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移 (10,000 口当たり、税引前)

決算期	第4期 2013年6月	第5期 2014年6月	第6期 2015年6月	第7期 2016年6月	第8期 2017年6月	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

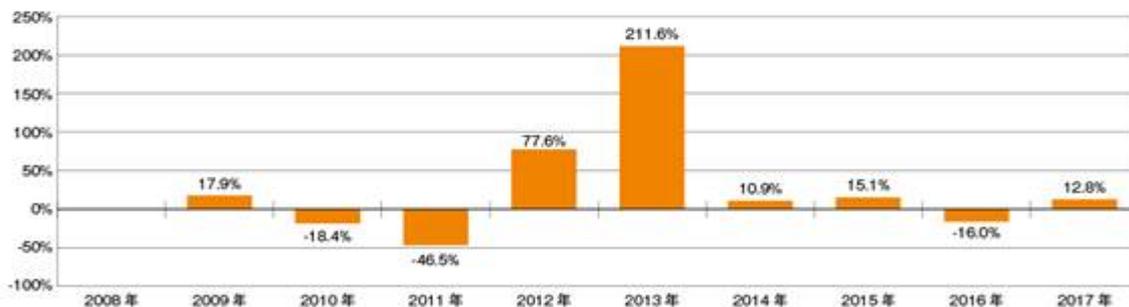
資産別構成	投資比率
株式	0%
公社債	0%
短期金融資産、その他	100%
合計	100%
株式先物	300%

※投資比率は、純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

※株式先物は、日経225先物です。実質エクスポージャーを基に構成比を計算しています。

年間収益率の推移 (暦年ベース)

当ファンドには、ベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「税引前分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2009年は設定日(2009年6月19日)から年末まで、2017年は7月末までの騰落率を表しています。

最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1計算期間	8,386,600,305	4,539,514,036	3,847,086,269
第2計算期間	17,967,256,032	16,647,407,274	5,166,935,027
第3計算期間	21,509,581,597	16,009,759,929	10,666,756,695
第4計算期間	48,941,377,457	45,955,341,783	13,652,792,369
第5計算期間	48,905,032,428	49,159,925,087	13,397,899,710
第6計算期間	29,770,878,108	38,100,136,702	5,068,641,116
第7計算期間	24,341,318,570	19,318,272,866	10,091,686,820
第8計算期間	10,277,717,034	15,177,234,241	5,192,169,613

(注) 当初申込期間中の設定数量は33,682,929口です。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

(前略)

基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に算出され、委託会社（下記の照会先を参照。）または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、原則として、翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。なお、基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

(後略)

<訂正後>

(前略)

基準価額は、毎営業日に算出され、委託会社（下記の照会先を参照。）または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、原則として、翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。なお、基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

(後略)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の情報を更新します。

<更新後>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当計算期間（平成28年6月16日から平成29年6月15日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【楽天日本株トリプル・ブル】

(1)【貸借対照表】

区 分	前期	当期
	平成28年6月15日現在 金額(円)	平成29年6月15日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,685,040,831	7,063,908,505
コマーシャル・ペーパー	7,999,999,841	6,000,000,000
現先取引勘定	-	3,100,372,000
前払金	2,331,880,000	601,697,700
差入委託証拠金	2,568,240,000	1,847,820,000
流動資産合計	21,585,160,672	18,613,798,205
資産合計	21,585,160,672	18,613,798,205
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,905,397,792	787,712,740
未払金	-	2,605,312
未払解約金	403,768,268	108,601,354
未払受託者報酬	3,793,784	3,215,319
未払委託者報酬	113,813,328	96,459,411
その他未払費用	2,048,202	2,211,158
流動負債合計	2,428,821,374	1,000,805,294
負債合計	2,428,821,374	1,000,805,294
純資産の部		
元本等		
元本	10,091,686,820	5,192,169,613
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	9,064,652,478	12,420,823,298
(分配準備積立金)	480,651,134	2,939,060,165
元本等合計	19,156,339,298	17,612,992,911
純資産合計	19,156,339,298	17,612,992,911
負債純資産合計	21,585,160,672	18,613,798,205

（２）【損益及び剰余金計算書】

区 分	前期	当期
	自平成27年 6月16日 至平成28年 6月15日 金額（円）	自平成28年 6月16日 至平成29年 6月15日 金額（円）
営業収益		
受取利息	1,217,525	13,258
有価証券売買等損益	6,400	-
派生商品取引等損益	21,212,869,536	12,761,549,572
営業収益合計	21,211,658,411	12,761,562,830
営業費用		
支払利息	146,041	10,347,826
受託者報酬	8,774,297	6,371,004
委託者報酬	263,228,622	191,129,790
その他費用	4,587,921	4,156,847
営業費用合計	276,736,881	212,005,467
営業利益又は営業損失（ ）	21,488,395,292	12,549,557,363
経常利益又は経常損失（ ）	21,488,395,292	12,549,557,363
当期純利益又は当期純損失（ ）	21,488,395,292	12,549,557,363
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	11,090,591,499	8,266,801,403
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	19,732,301,950	9,064,652,478
剰余金増加額又は欠損金減少額	56,492,619,121	15,374,467,866
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	56,492,619,121	15,374,467,866
剰余金減少額又は欠損金増加額	56,762,464,800	16,301,053,006
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	56,762,464,800	16,301,053,006
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,064,652,478	12,420,823,298

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.	有価証券の評価基準及び評価方法	<p>コマーシャル・ペーパー 個別法に基づき時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
2.	デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3.	収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4.	その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>現先取引 現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日）の規定によっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項 目	前期	当期
	平成28年6月15日現在	平成29年6月15日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数	10,091,686,820口	5,192,169,613口
2. 計算期間末日における1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.8982円 (18,982円)	3.3922円 (33,922円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前期	当期
	自平成27年 6月16日 至平成28年 6月15日	自平成28年 6月16日 至平成29年 6月15日
分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（9,368,221,567円）及び分配準備積立金（480,651,134円）より分配対象額は9,848,872,701円（1万口当たり9,759.39円）であります。分配は行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（2,873,721,122円）、投資信託約款に規定される収益調整金（9,481,763,133円）及び分配準備積立金（65,339,043円）より分配対象額は12,420,823,298円（1万口当たり23,922.22円）であります。分配は行っておりません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、信託約款に規定する「運用の基本方針」に基づき金融商品を保有しております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、売買目的有価証券、株価指数先物のほか、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務を保有しております。当該金融商品は金利変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。 デリバティブ取引は、日経225先物であり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、信託約款及びデリバティブ取引に関する社内規定の範囲内で行います。これらの取引には市場価格の変動に係るリスクなどがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類ごとに行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	平成28年6月15日現在	平成29年6月15日現在
1. 貸借対照表計上額と時価との差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	平成28年6月15日現在	平成29年6月15日現在
	当計算期間の 損益に含まれた評価差額（円）	当計算期間の 損益に含まれた評価差額（円）
コマーシャル・ペーパー	4	0
合計	4	0

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

種類	前期 平成28年6月15日現在				当期 平成29年6月15日現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
	市場取引 先物取引 買建	59,239,240,000	-	57,335,400,000	1,903,840,000	53,679,259,300	-	52,892,700,000
合計	59,239,240,000	-	57,335,400,000	1,903,840,000	53,679,259,300	-	52,892,700,000	786,559,300

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成27年 6月16日 至 平成28年 6月15日	当期 自 平成28年 6月16日 至 平成29年 6月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	前期 自 平成27年 6月16日 至 平成28年 6月15日	当期 自 平成28年 6月16日 至 平成29年 6月15日
元本の推移		
期首元本額	5,068,641,116	10,091,686,820
期中追加設定元本額	24,341,318,570	10,277,717,034
期中一部解約元本額	19,318,272,866	15,177,234,241

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
コマーシャル・ ペーパー	三菱UFJモルガ3YYB	1,000,000,000	1,000,000,000	
	ノバルティスHD0FBB	1,000,000,000	1,000,000,000	
	三菱UFJ証HD01HB	1,000,000,000	1,000,000,000	
	JA三井リース24GB	1,000,000,000	1,000,000,000	
	三井住友F&L8L8B	1,000,000,000	1,000,000,000	
	SMT L&F06QB	1,000,000,000	1,000,000,000	
コマーシャル・ペーパー	合計	6,000,000,000	6,000,000,000	
合計		6,000,000,000	6,000,000,000	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】**【純資産額計算書】**

<更新後>

(平成29年7月31日現在)

項目	金額または口数
資産総額	17,203,378,192円
負債総額	518,669,530円
純資産総額(-)	16,684,708,662円
発行済数量	4,838,679,942口
1単位当たり純資産額(/)	3.4482円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（平成29年1月末日現在）

（後略）

<訂正後>

(1) 資本金の額（平成29年7月末日現在）

（後略）

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

（前略）

平成29年1月末日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。

種 類	本 数	純資産総額
追加型株式投資信託	25本	122,430百万円
合 計	25本	122,430百万円

<訂正後>

（前略）

平成29年7月末日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。

種 類	本 数	純資産総額
追加型株式投資信託	27本	116,243百万円
合 計	27本	116,243百万円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（平成28年9月末日現在）

（後略）

<訂正後>

(1) 資本金の額（平成29年7月末日現在）

（後略）

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務の一部および投資助言・代理業務を行っています。

平成29年7月末日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。

種 類	本 数	純資産総額
追加型株式投資信託	27本	116,243百万円
合 計	27本	116,243百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の情報を更新します。

<更新後>

1. 委託会社である楽天投信投資顧問株式会社（以下「当社」といいます。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」といいます。）、並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表に記載している金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)		当事業年度 (平成29年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		633,193		617,562
金銭の信託		1,300,000		1,300,000
前払費用		3,746		887
未収入金		5,305		1,648
未収委託者報酬		163,708		168,194
立替金		5,135		5,331
繰延税金資産		15,498		10,130
その他		-		5,001
流動資産計		2,126,587		2,108,756
固定資産				
有形固定資産	1	50,173	1	43,782
建物（純額）		29,623		26,421
器具備品（純額）		20,550		17,361
無形固定資産		0		0
ソフトウェア		0		0
投資その他の資産		1,300		4,324
投資有価証券		-		3,351
長期前払費用		1,300		972
固定資産計		51,474		48,106
資産合計		2,178,062		2,156,863
負債の部				
流動負債				
預り金		6,148		7,953
未払費用		89,429		83,642
未払消費税等		-		1,601
未払法人税等		132,298		31,595
賞与引当金		18,276		17,642
役員賞与引当金		6,956		388
その他流動負債		-		7,008
流動負債計		253,109		149,832
固定負債				
繰延税金負債		813		611
資産除去債務		5,699		5,699
固定負債計		6,512		6,311

負債合計	259,622	156,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
資本剰余金		
資本準備金	400,000	400,000
その他資本剰余金	229,716	229,716
資本剰余金合計	629,716	629,716
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,138,723	1,220,760
利益剰余金合計	1,138,723	1,220,760
株主資本合計	1,918,439	2,000,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	244
評価・換算差額合計	-	244
純資産合計	1,918,439	2,000,720
負債・純資産合計	2,178,062	2,156,863

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,800,131	1,296,283
その他営業収益	1	-
営業収益計	1,800,132	1,296,283
営業費用		
支払手数料	807,316	544,973
広告宣伝費	1,724	2,605
通信費	65,017	65,880
協会費	2,403	2,122
諸会費	93	84
営業費用計	876,554	615,666
一般管理費	1・2 351,313	1・2 334,182
営業利益	572,264	346,434
営業外収益		
受取利息	148	5
有価証券利息	1,109	551
投資有価証券売却益	-	57
雑収入	27	87
営業外収益計	1,285	701
営業外費用		
投資有価証券売却損	166	-
為替差損	84	225
営業外費用計	250	225
経常利益	573,299	346,911
特別利益		
投資有価証券売却益	65	-
特別利益計	65	-
特別損失		
固定資産除却損	1,850	-
固定資産売却損	-	185
事務所移転費	7,157	-
その他特別損失	-	7,008
特別損失計	9,007	7,193
税引前当期純利益	564,356	339,717
法人税、住民税及び事業税	155,630	102,622
法人税等調整額	33,471	5,058
法人税等合計	189,102	107,681
当期純利益	375,254	232,036

（3）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	150,000	400,000	229,716	629,716
当期変動額				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	150,000	400,000	229,716	629,716

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金				
	繰越利益剰余金	合計				
当期首残高	763,469	763,469	1,543,185	47	47	1,543,232
当期変動額						
当期純利益	375,254	375,254	375,254			375,254
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				47	47	47
当期変動額合計	375,254	375,254	375,254	47	47	375,207
当期末残高	1,138,723	1,138,723	1,918,439	-	-	1,918,439

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	150,000	400,000	229,716	629,716
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	150,000	400,000	229,716	629,716

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金				
	繰越利益剰余金	合計				
当期首残高	1,138,723	1,138,723	1,918,439	-	-	1,918,439
当期変動額						
剰余金の配当	150,000	150,000	150,000			150,000
当期純利益	232,036	232,036	232,036			232,036
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				244	244	244
当期変動額合計	82,036	82,036	82,036	244	244	82,280
当期末残高	1,220,760	1,220,760	2,000,476	244	244	2,000,720

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

(2) 金銭の信託

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 10年

器具備品 4～20年

また、取得価額が100千円以上200千円未満の減価償却資産につきましては、3年均等償却によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する将来の支給見込額のうち、当事業年度末において負担すべき額を計上しております。

4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産	6,785千円	12,247千円

(損益計算書関係)

1. 役員報酬の範囲

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
取締役 年額	200,000千円	200,000千円
監査役 年額	30,000千円	30,000千円

2. 一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
人件費	168,104千円	170,093千円
減価償却費	10,317千円	8,127千円
賞与引当金繰入額	18,276千円	26,568千円
役員賞与引当金繰入額	6,956千円	1,367千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,000株	-	-	13,000株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,000株	-	-	13,000株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	150	11,538.46	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っております。

当社では保有する金融資産・負債から生ずる様々なリスクを横断的かつ効率的に管理し、財務の健全性の維持を図っております。

なお、余資運用に関しては、預金等安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金・預金は、国内通貨による預金等であり、短期間で決済されるため、為替変動リスクや価格変動リスクは殆どないと認識しております。金銭の信託は、主に債権等を裏付けとした証券化商品を運用対象としておりますが、保有している証券化商品の外部格付機関による格付評価が高いため、価格変動リスクは殆どないと認識しております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは殆ど無いと認識しております。

投資有価証券は当社運用投資信託であり、当初自己設定および商品性維持を目的に保有しております。当該投資信託は為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、投資金額はその目的に応じた額にとどめられており、リスクは極めて限定的であると認識しています。

未払費用につきましては、そのほとんどが一年以内で決済されます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金・預金	633,193	633,193	-
(2) 金銭の信託	1,300,000	1,300,000	-
(3) 未収委託者報酬	163,708	163,708	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	-	-	-
資産計	2,096,901	2,096,901	-
負債			
(1) 未払費用	89,429	89,429	-
(2) 未払法人税等	132,298	132,298	-
負債計	221,727	221,727	-

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金・預金	617,562	617,562	-
(2) 金銭の信託	1,300,000	1,300,000	-
(3) 未収委託者報酬	168,194	168,194	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,351	3,351	-
資産計	2,089,108	2,089,108	-
負債			
(1) 未払費用	83,642	83,642	-
(2) 未払法人税等	31,595	31,595	-
負債計	115,238	115,238	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金・預金 (2)金銭の信託 (3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)未払費用 (2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内
現金・預金	633,193	-
金銭の信託	1,300,000	-
未収委託者報酬	163,708	-
投資有価証券		
其他有価証券のうち満期があるもの	-	-
合 計	2,096,901	-

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内
現金・預金	617,562	-
金銭の信託	1,300,000	-
未収委託者報酬	168,194	-
投資有価証券		
其他有価証券のうち満期があるもの	-	-
合 計	2,085,756	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成29年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
（1）株式	-	-	-
（2）債券	-	-	-
（3）その他	3,351	3,000	351
小 計	3,351	3,000	351
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
（1）株式	-	-	-
（2）債券	-	-	-
（3）その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	3,351	3,000	351

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	57,526	65	166
合計	57,526	65	166

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	3,057	87	30
合計	3,057	87	30

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	1,268千円	983千円
未払事業所税	203千円	194千円
未払事業税	8,386千円	1,345千円
賞与引当金	5,640千円	5,444千円
減価償却超過額	232千円	542千円
繰延資産	571千円	395千円
資産除去債務	1,745千円	1,745千円
その他	6,018千円	11,184千円
繰延税金資産小計	24,066千円	21,835千円
評価性引当金	7,764千円	10,766千円
繰延税金資産合計	16,302千円	11,068千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	107千円
建物付属設備	1,617千円	1,442千円
繰延税金負債合計	1,617千円	1,549千円
繰延税金資産純額	14,685千円	9,518千円
繰延税金負債純額	-	-

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40%	0.48%
住民税均等割等	0.05%	0.09%
評価性引当額の増減	0.81%	0.88%
その他	0.81%	0.62%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.51%	31.70%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

1. 当該資産除去債務の概要

建物賃貸借契約に基づき使用する建物等の、退去時における原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年と見積り、割引率を0%として資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
期首残高	-	5,699千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,699千円	-
時の経過による調整額	-	-
見積りの変更による増加額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	5,699千円	5,699千円

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を主とした金融サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託運用業務	投資一任業務	情報提供業務	合計
外部顧客への営業収益	1,800,132	-	-	1,800,132

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託運用業務	投資一任業務	情報提供業務	合計
外部顧客への営業収益	1,296,283	-	-	1,296,283

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	楽天証券株式会社	東京都世田谷区	7,495 (平成28年3月31日現在)	インターネット証券取引サービス業	-	兼任 2人	当社投資信託の募集の取扱い等	証券投資信託の代行手数料等 出向者の人件費等	361,096 6,647	未払費用	23,852

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	楽天証券株式会社	東京都世田谷区	7,495 (平成29年3月31日現在)	インターネット証券取引サービス業	-	兼任 2人	当社投資信託の募集の取扱い等	証券投資信託の代行手数料等 出向者の人件費等	245,111 13,840	未払費用	24,799

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 証券投資信託の代行手数料については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

楽天株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	147,572円30銭	153,901円56銭
1株当たり当期純利益金額	28,865円73銭	17,848円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	375,254	232,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	375,254	232,036
普通株式の期中平均株式数(株)	13,000.00	13,000.00

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

名称	資本金の額 (平成29年1月末日現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社： 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	三井住友信託銀行 342,037百万円 (日本トラスティ・サービス信託銀行 51,000百万円)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(中略)

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成29年1月末日現在)	事業の内容
楽天証券株式会社	7,495百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
株式会社証券ジャパン	3,000百万円	
スターツ証券株式会社	500百万円	
東武証券株式会社	420百万円	
ニュース証券株式会社	1,000百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
丸八証券株式会社	3,751百万円	
リーディング証券株式会社 ¹	1,768百万円	
リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円	
アーク証券株式会社	2,619百万円	
岡三オンライン証券株式会社	1,000百万円	
野村證券株式会社 ²	10,000百万円	
あかつき証券株式会社	3,067百万円	
おきなわ証券株式会社	1,128百万円	
いちよし証券株式会社	14,577百万円	
立花証券株式会社	6,695百万円	
日本アジア証券株式会社	4,400百万円	
第四証券株式会社	600百万円	
播陽証券株式会社	112百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	
株式会社新生銀行	512,204百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	31,000百万円	
株式会社ジャパンネット銀行	37,250百万円	

(後略)

< 訂正後 >

(1) 受託会社

名称	資本金の額 (平成29年7月末日現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社： 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	三井住友信託銀行 342,037百万円 (日本トラスティ・サービス信託銀行 51,000百万円)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(中略)

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成29年7月末日現在)	事業の内容
楽天証券株式会社	7,495百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
株式会社証券ジャパン	3,000百万円	
スターツ証券株式会社	500百万円	
東武証券株式会社	420百万円	
ニュース証券株式会社	1,000百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
丸八証券株式会社	3,751百万円	
リーディング証券株式会社 ¹	1,868百万円	
リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円	
アーク証券株式会社	2,619百万円	
岡三オンライン証券株式会社	2,500百万円	
野村証券株式会社 ²	10,000百万円	
あかつき証券株式会社	3,067百万円	
おきぎん証券株式会社	1,128百万円	
いちよし証券株式会社	14,577百万円	
立花証券株式会社	6,695百万円	
日本アジア証券株式会社	4,400百万円	
第四証券株式会社	600百万円	
播陽証券株式会社	112百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	
株式会社新生銀行	512,204百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	31,000百万円	
株式会社ジャパネット銀行	37,250百万円	

(後略)

独立監査人の監査報告書

平成29年5月23日

楽天投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	伊藤	志保	印
業務執行社員				
指定有限責任社員	公認会計士	福村	寛	印
業務執行社員				

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている楽天投信投資顧問株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、楽天投信投資顧問株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成 29年 8月 4日

楽天投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤	志保	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村	寛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている楽天日本株トリプル・ブルの平成28年6月16日から平成29年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、楽天日本株トリプル・ブルの平成29年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

楽天投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)